

## おわりに

---

### 日本の大学における日本語教育の必要性と可能性

立教大学は現在、文部科学省が準備しているスーパーグローバル大学事業等の大型補助金の獲得に向けて全学をあげて準備しているところである。本来、大学の国際化とは、文科省に言われるまでもなく、必須の条件であろう。ことに、ちょうど 140 年前の 1874 年に開学した立教大学は、聖書を英語で読む、という教育から始まったのであり、国際性は最初から建学の理念そのものであったと言えよう。

国際化戦略の議論でのキーワードは常に、学生の海外への「送り出し」と「受け入れ」である。「送り出し」については、本学においてもすでに異文化コミュニケーション学部や経営学部国際経営学科などは、全学生が必ず海外留学を経験するカリキュラムを展開しているが、必修化は難しくとも、ほとんどの学生が何かしらの海外経験を在学中に持つことのできるスキームが理想形となる。

重要なのは、むしろ他国からの学生をいかに本学に受け入れることができるか、という点であろう。そこで注意しなければならないのは、この「受け入れ」をめぐる議論の際に必ず語られる、キャンパスの「英語化」という主張である。確かに、文科省のガイドラインにも、カリキュラム全体において英語で実施される授業が何パーセントかといった項目があり、英語で運営される授業数が多くなることは言うまでもなく必要なことである。しかし、日本の大学で学びたい海外の学生が期待しているのは、必ずしも英語でなされるごく限られた授業なのではなく、日本人の専門家によって日本語でなされる、日本の大学でしか聴くことのできない講義と指導であることに、私たちはもう少し自覚的でなければならない。先日もある国際会議のスチュワードとして奉仕してくれた複数の留学生と懇談する機会があったが、彼女たちは、日本に来た目的は、日本語の運用能力、ことに 4 技能、とりわけ聞く、話す力を身につけ、その上で、日本の大学で、日本語による専門的講義を聴くことであると口を揃えて言っていた。

彼女たちは偶然、すべて欧米から来た留学生たちであったが、海外からの留学生受け入れは韓国、中国を中心とするアジアから、という議論も一面的であると言わざるを得ない。私は、「世界聖公会大学連合」(Colleges and Universities of the Anglican Communion: CUAC) の理事を務めている関係で、欧米の大学関係者とも話すことが多いのだが、興味深いのは、ことにヨーロッパなどでは、日本語学習者が年々増え続けている、ということである。これは、国際交流基金

の調査でも裏打ちされている事実である。

EUなどは、欧州市民の「母語+2言語」習得、言語多様化、多文化への関心等を積極的に政策として提示しており、ヨーロッパ全体で言語教育への関心が高まっている。近年は、日本についての興味が、従来の歴史、仏教、文学といういわゆる伝統的な日本学の枠組みを越えて、アニメ、漫画、音楽等、サブカルチャー、社会諸現象の領域に拡大していることは周知のことであるが、これは、日本語教育というものが、これまでの一握りの日本学研究志望者に限られることなく、より一般化、大衆化、多様化していることをも意味している。

そのような状況の中で、日本の大学が、組織だった日本語教育を展開することは、まさしく海外のニーズに対応することであり、また、同時に、大学の国際戦略、グローバル化においても必須の条件であることは間違いない。欧州の言語教育においては、「個別学習」(individualized learning)が基本となりつつある。学生の言語習得動機、目的、背景の多様化、個別化にいかに対応できるのかが、言語教育の重要な要件となってきたからであるが、これは、今後の日本の大学における日本語教育にも求められる要素となろう。また、すでに、ドイツ語、フランス語などでは実現している、学習場所、条件に左右されることのない、統一的な日本語教育基準の設定も必要となる。

一方で、このような新たな日本語教育ステージにおいては、海外の大学等で、日本語を習得してから、日本に留学するということにも限界が生まれる。海外の大学での日本語教育の歴史は決して浅いものではないが、それらは主に日本学研究に付随するものとして、日本文学の専門家がついでに日本語を教えるといった範疇を概ね越えるものではなかった。「日本語教育」という専門領域が存在してきたのではなく、またそのような専門機関を独自に設置する余裕は今後もないであろう。こうした中で、明確で高度な日本語教員資格を設定し、教員養成、研修を専門的に行ない、共通の認定基準、教材開発を担うことは、日本の大学にとって極めて独自の、優先的な任務となるはずである。

今回の立教大学日本語教育センターが主催されたシンポジウムは、まさしくこうしたグローバルな要請に対して、時宜にかなう応答であり、立教大学のみならず、日本の大学教育の本当の意味での国際化に大きく寄与するものであると確信するものである。

副総長（教育改革推進会議推進責任者）／文学部教授

西原 廉太